

脱炭素経営促進メールマガジン

地域再省蓄エネ検討会、SBT、RE100、SC 排出量算定、TCFD、ICP 支援、ESG 提言(2018年8月1日配信)

<環境省の脱炭素政策>

●今般の気象状況について、中川環境大臣よりメッセージ

昨今、猛暑日が連日続いており熱中症の危険が非常に高くなっています。このような異常気象は地球温暖化と無関係ではなく、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やWMO（世界気候機関）も異常気象と気候変動の関連性を指摘しています。中川環境大臣は7月27日の閣議後記者会見で熱中症への注意喚起を呼びかけるとともに、以下のメッセージを發しました。

「今後地球温暖化が進行すれば、こうした猛暑に見舞われるリスクが高まることは間違いありません。環境省としては、緩和策とともに、先日成立した気候変動適応法に基づき、引き続き、こうした熱中症対策を含む気候変動適応の周知徹底や充実・強化を図ってまいります。」

中川環境大臣のメッセージの全文はこちらをご覧ください。

<https://www.env.go.jp/annai/kaiken/h30/0727.html>

[http://www.env.go.jp/ooame201807/pdf/3007\\_02\\_01.pdf](http://www.env.go.jp/ooame201807/pdf/3007_02_01.pdf)

【参考】

・ IPCC 第5次評価報告書 政策決定者向け要約より

「地球温暖化に伴い豪雨や猛暑日の発生頻度が増加する可能性が高いことは従来から指摘されてきたところです」(Summary for Policy Makers, SPM1.4 pp.7-8)「また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によれば、今後地球温暖化が進展した場合、猛暑や豪雨に見舞われるリスクが更に高まるとされています」(Summary for Policy Makers, SPM2.2 pp.10-13)

<http://ipcc.ch/report/ar5/syr/>

・ WMO より

「世界気候機関による分析でも、今回見られている現象は、長期的な地球温暖化の傾向と関係しているという見解が示されています」

<https://public.wmo.int/en/media/news/july-sees-extreme-precipitation-and-heat>

●環境省は、地域再省蓄エネサービスイノベーション検討会を設置しました。

環境省が再エネ活用を推進するため昨年3月にとりまとめた「環境省 再エネ加速化・最大化プログラム 2018」について、プログラムのさらなる充実を図るため、有識者や実務家から成る「地域再省蓄エネサービスイノベーション検討会」を設置しました。検討会ではプログラムの内容や実践状況をレビューし、来春をめどに2019年版を発表します。

<http://www.env.go.jp/press/105802.html>

●環境省は、企業版2℃目標（SBT）の設定支援、中小企業版2℃目標・RE100の設定支援、サプライチェーン排出量の算定支援事業について募集を行いました。

2015年のSDGsやパリ協定の合意以降、企業側も中長期的な温暖化対策の目標を立てることが新たな潮流となっています。環境省は、企業版2℃目標（SBT）認定を目指す企業や環境対策に取り組みたい中小企業、サプライチェーン全体の排出量算定を行いたい企業を対象にした支援事業の募集を行いました。

【企業版2℃目標（SBT）の設定支援（57社）】

<個別面談参加企業>（21社）

食料品：カルビー／日清製粉グループ本社

化学：DIC／三菱ケミカルホールディングス／ライオン

医薬品：塩野義製薬／大日本住友製薬／大鵬薬品工業

ゴム製品：住友ゴム工業

機械：ジェイテクト

電気機器：アズビル／ウシオ電機／日新電機／日本電産

輸送用機器：豊田自動織機／三菱自動車工業

印刷：凸版印刷

その他製品：ヤマハ

陸運業：佐川急便

不動産業：三菱地所

金融・保険業：三菱UFJフィナンシャル・グループ

<SBT説明会のみ参加企業>（36社）

建設業：エコスタイル／大気社／前田建設工業

食料品：日本ハム／雪印メグミルク

化学：信越化学工業／デンカ／日産化学／日本化薬／日本バルカー工業

医薬品：エーザイ／小野薬品工業

ゴム製品：住友理工

ガラス・土石製品：日本特殊陶業

非鉄金属：フジクラ

電気機器：アンリツ／オムロン／シャープ／日本光電工業／浜松ホトニクス／フォスター  
電機／富士通ゼネラル／安川電機／ローム

精密機器：シチズン時計／ニコン

その他製品：イトーキ／堀場製作所／ミズノ

空運業：日本航空

情報・通信業：伊藤忠テクノソリューションズ／SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／西日本  
電信電話

小売業：ファミリーマート

サービス業：NTT ファシリティーズ

【中小企業版2℃目標・RE100の設定支援（5社）】（個別支援対象企業5社のみ掲載）

エコワークス／大川印刷／精電舎電子工業／艶金化学繊維／リマテックホールディングス

【サプライチェーン排出量の算定支援（28社）】

<個別面談参加企業>（10社）

食料品：カルビー／日清製粉グループ本社

繊維製品：東洋紡

化学：マンダム

ゴム製品：住友理工

機械：小森コーポレーション

電気機器：JVC ケンウッド／日新電機／富士通ゼネラル

空運業：日本航空

<Scope 3説明会のみ参加企業>（18社）

建設業：エコスタイル／熊谷組

食料品：キューピー／日清食品ホールディングス

化学：アース製薬／高砂香料工業／日本化薬

石油・石炭製品：コスモエネルギーホールディングス

電気機器：アンリツ／オムロン／日本光電工業／フォスター電機／マクセルホールディング  
ス

精密機器：シチズン時計

その他製品：堀場製作所

情報・通信業：西日本電信電話

卸売業：日鉄住金物産

金融・保険業：MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス

<http://www.env.go.jp/press/105803.html>

●環境省が公募していた企業版2℃目標ネットワーク及び企業版2℃目標・RE100 アドバイザーについて、7月30日時点での加盟事業者をお知らせします。

環境省は、企業の脱炭素経営への取り組みを支援するため、これらの企業が現状や課題について情報共有を行うネットワーク作りを行っており、加盟事業者を公募しています。また、脱炭素経営や再エネ 100%を目指す企業に対してアドバイザーとして助言を行う事業者も募集しています。これらの7月30日時点での加盟事業者は以下の通りです。

【企業版2℃目標ネットワーク（33社）】

<目標設定会員>（21社）

アズビル／大塚製薬／オムロン／花王／コクヨ／コマンニー／サッポロホールディングス／サンメッセ／セイコーエプソン／積水ハウス／大東建託／大和ハウス工業／高砂香料工業／東急不動産ホールディングス／凸版印刷／豊田自動織機／西日本電信電話／ファンケル／ベネッセコーポレーション／明電舎／LIXIL グループ

<支援会員>（12社）

エコスタイル／NTT ファシリティーズ／オムロンフィールドエンジニアリング／カーボンフリーコンサルティング／自然電力／スマートエナジー／大和エネルギー／ティーネットジャパン／マイクライメイトジャパン／ミカド電装商事／みんな電力／ユーラスエナジーホールディングス

【企業版2℃目標・RE100 アドバイザー（25社）】

アオイ環境／イースクエア／エコスタイル／エスコアドバンス／エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所／オムロンフィールドエンジニアリング／グリーン購入ネットワーク（GPN）／グローバルエンジニアリング／サンメッセ／ジェネックス／ゼロワットパワー／ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン／ソーラーフロンティア／脱炭素化支援／デロイトトーマツコンサルティング／日本カーボンマネジメント／日本自然エネルギー／日本総合研究所／日本能率協会コンサルティング／ネクストエナジー・アンド・リソース／備前グリーンエネルギー／ブライトイノベーション／マイクライメイトジャパン／ミカド電装商事／みんな電力／Reivalue

<http://www.env.go.jp/press/105804.html>

●ESG 金融懇談会からの提言について ～ ESG 金融大国を目指して ～（再掲）

金融市場の主要なプレーヤーが一堂に会し、国民の資金を「気候変動問題と経済・社会的課題との同時解決」、「新たな成長」へとつなげる未来に向けた強い意思を共有いただくとともに、それぞれが今後果たすべき役割について闊達な議論をいただき、今般、提言がまとめられました。

<http://www.env.go.jp/press/105755.html>

●環境省は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同の意を表明しました。（再掲）

環境省は、TCFD（金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同の意を表明しました。

<http://www.env.go.jp/press/105756.html>

<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters-july-2018/>

●環境省は、TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援事業及び国際カーボンプライシング活用の支援事業の参加企業を決定しました。（再掲）

環境省は、TCFD の提言に沿って、気候変動の自社へのリスク・チャンスを分析し経営や財務への影響を把握するためのシナリオプランニング支援や、脱炭素経営戦略を策定・実施するために炭素に価格をつけて排出量を価格評価し、コストを内部化する“国際カーボンプライシング”の活用支援の対象企業を決定しました。

【TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援（6社）】

伊藤忠商事／商船三井／住友林業／東急不動産ホールディングス／日本航空／三菱自動車工業

【国際カーボンプライシング活用の支援（5社）】

アシックス／丸井グループ／東急不動産ホールディングス／日本郵船／三菱自動車工業

<http://www.env.go.jp/press/105815.html>

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)

---